

# 2023年度の経営環境と業績

## ■農業情勢

農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少と高齢化が進む一方で、農業法人の大規模化による農業経営の二極化が顕著となり、当会の取引先となる事業基盤が大きく変化しています。

農業経営は、地政学的リスクの高まりによる農業生産資材価格の高止まりや、気候変動による自然災害の発生など、厳しい経営環境が続いています。そのようななか、食料・農業・農村基本法の改正議論においては、食料安全保障の強化と環境保全型農業、生産性の高い農業経営が求められており、当会は「農業専門金融機関」として、金融面だけでなく経営分析による経営安定支援や事業承継相談など、金融仲介機能の発揮による取組みを強化してまいりました。

## ■地域・経済情勢

地域を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと見直され、経済活動の正常化に伴い個人消費が回復傾向にあるなか、コロナ禍で生じた消費者のニーズ・生活様式の変容の一部は「ニューノーマル」として定着するものと考えられ、これらの変化を適切に捉えた金融サービスの提供に対応していく必要があります。

特に、デジタル社会の実現に向けて、デジタル戦略(DX)による業務効率化や、非対面取引・キャッシュレス化が一層加速しており、県内JAの店舗機能の見直しを図るとともに、組合員・利用者へのスマートフォン等を活用したサービスの利用拡大に取り組みました。

## ■金融情勢

金融機関を取り巻く環境は、2024年3月に日本銀行がマイナス金利政策の解除を決定し、「当面、緩和的な金融環境を継続する」としていますが、今後の貯金や貸出の金利上昇を見据えた適切な金利リスク管理が必要であり、今後も国内外の金融市場の動向を注視する必要があります。

また、国際的な要請として金融機関に求められる、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策やサイバーセキュリティ対策に引き続き対応していくほか、顧客本位(組合員・利用者本位)の業務運営、金融商品取引法の遵守についても、社会情勢や動向を踏まえた適切な対応が求められ、これらの対応強化も必要となります。

## ■主要な経営指標の推移

(単位:百万円, %)

|          | 2019年度    | 2020年度    | 2021年度    | 2022年度    | 2023年度    |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 事業純益     | 2,024     | 2,214     | 2,121     | △144      | 978       |
| 経常利益     | 2,107     | 2,116     | 2,425     | 2,699     | 2,354     |
| 当期剰余金    | 1,583     | 1,670     | 1,902     | 2,327     | 2,266     |
| 貯金等残高    | 1,469,458 | 1,480,141 | 1,467,791 | 1,468,015 | 1,473,568 |
| 預け金残高    | 898,971   | 867,857   | 800,001   | 816,139   | 809,628   |
| 貸出金残高    | 224,375   | 238,157   | 238,466   | 220,211   | 212,183   |
| 有価証券残高   | 490,672   | 500,276   | 508,081   | 458,291   | 459,123   |
| 単体自己資本比率 | 14.42     | 14.48     | 14.14     | 14.37     | 14.61     |

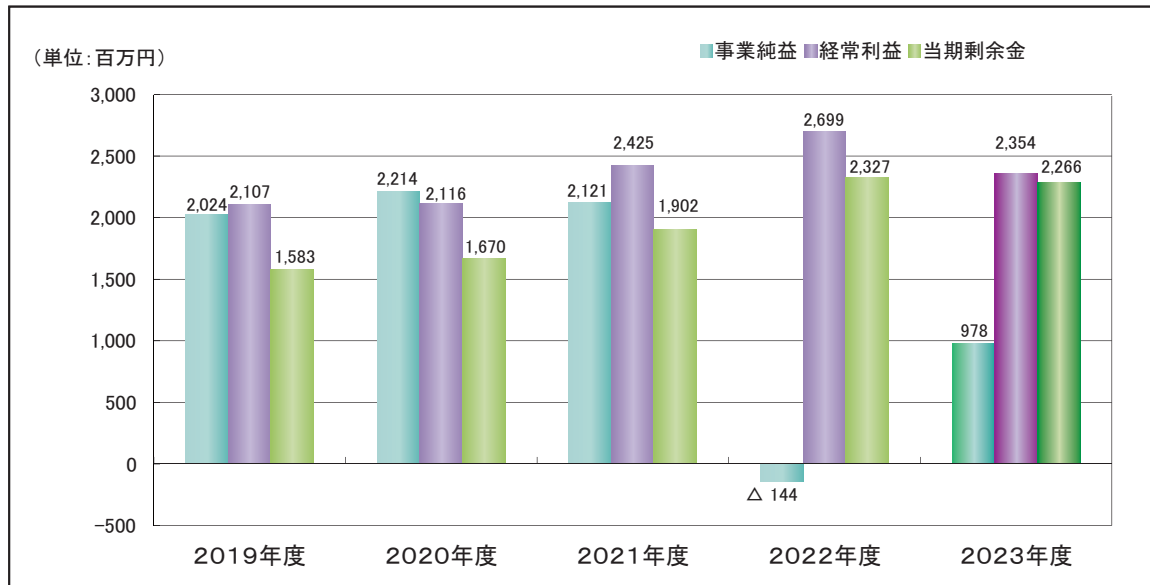
(注) 1. 貯金等残高には、譲渡性貯金が含まれています。

2. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年3月28日付金融庁・農林水産省告示第2号(最終改正:令和2年3月31日付金融庁・農林水産省告示第2号))に基づき算出しています。

## ■損益の状況

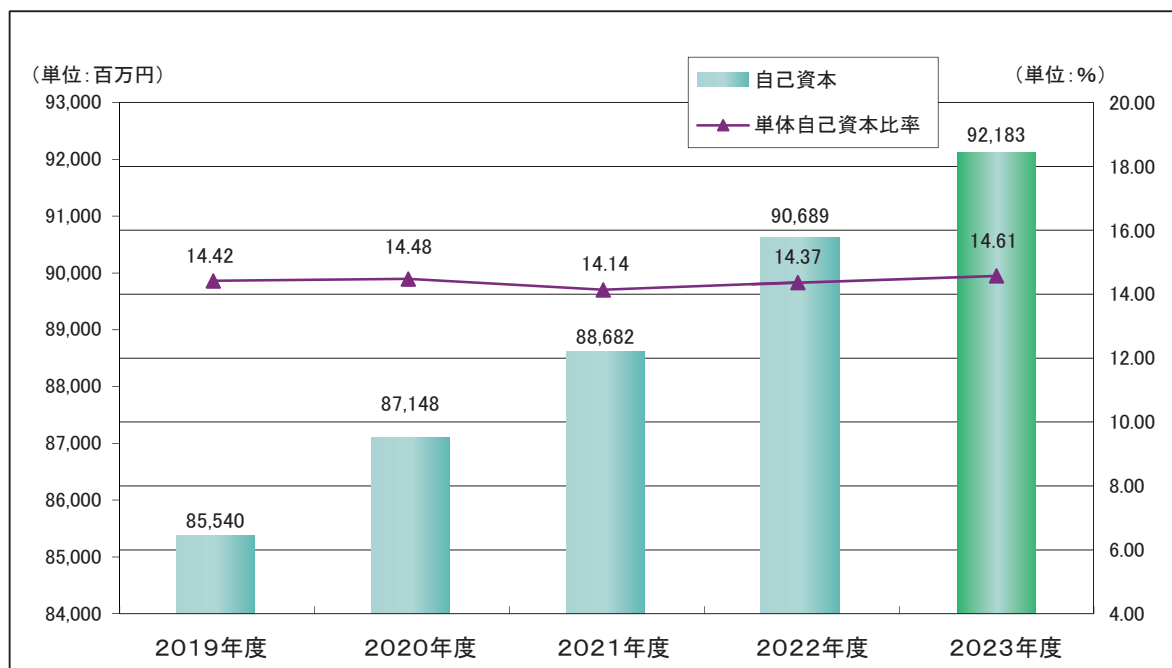
有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増益となったものの、有価証券売買損益の減益等により、経常利益は前期比344百万円の減益となりました。

上記の要因により、税引前当期利益が前期比343百万円の減益となり、当期剰余金も前期比61百万円の減益となりました。



## ■自己資本比率の状況

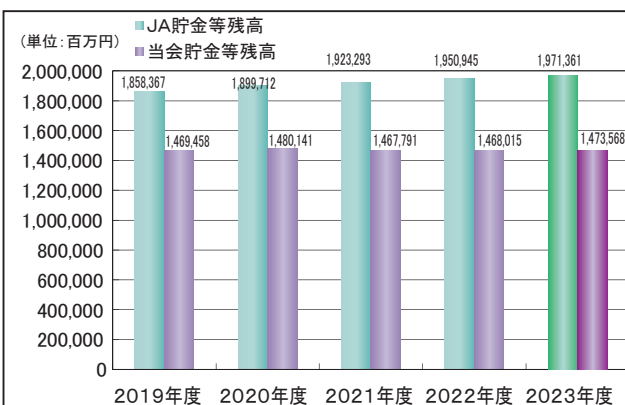
2024年3月末現在の単体自己資本比率は14.61%であり、J Aバンク基本方針で定める8%基準(国内基準4%)を大きく上回る、健全な自己資本を確保しています。



## ■貯金

2023年度の当会貯金等残高は1,473,568百万円となり、前年対比5,552百万円増加し、増加率は0.37%となりました。

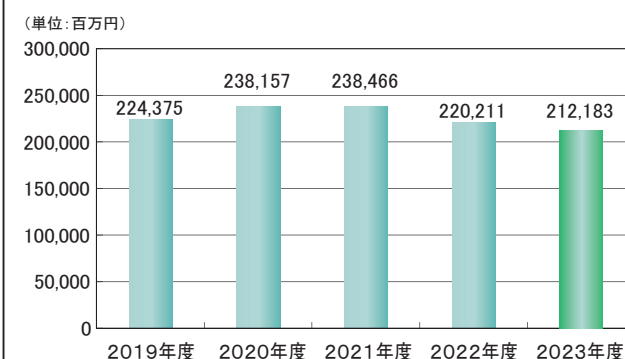
また、2023年度のJA貯金等残高は、1,971,361百万円となりました。



## ■貸出金

2023年度の貸出金残高は212,183百万円となり、前年対比8,027百万円減少し、増加率は△3.64%となりました。

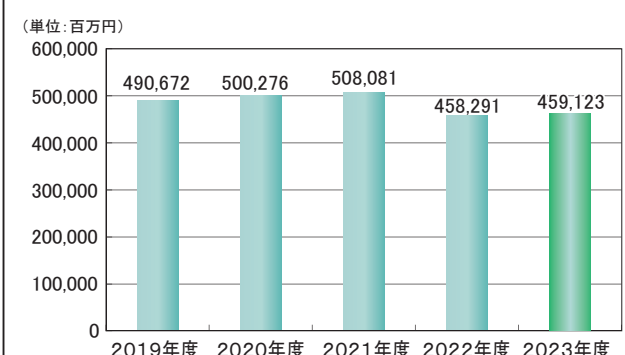
食農関連企業および農業生産法人等との取引拡大を図るほか、既往取引先へのアプローチなどに取り組みました。



## ■有価証券

2023年度の有価証券残高は459,123百万円となり、前年対比831百万円増加し、増加率は0.18%となりました。

国内外の金利差や、日本銀行のマイナス金利政策の解除等により、金利、株式および為替の変動幅が大きい厳しい運用環境下、社債等の国内債券を中心に取得を行い収益の確保に取り組みました。



## ■不良債権の状況(資産の健全性確保)

2024年3月末現在の農協法に基づく開示債権残高は危険債権等が減少したことから5,349百万円となり、債権総額に占める不良債権比率は2.51%、保全率100.00%となっています。

(単位: 百万円)

|                       | 2022年度  | 2023年度  | 増 減     |
|-----------------------|---------|---------|---------|
| 債 権 総 額 A             | 221,280 | 213,231 | △ 8,048 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権     | 284     | 282     | △ 2     |
| 危 険 債 権               | 5,377   | 5,066   | △ 310   |
| 要 管 理 債 権             | —       | —       | —       |
| 三 月 以 上 延 滞 債 権       | —       | —       | —       |
| 貸 出 条 件 緩 和 債 権       | —       | —       | —       |
| 開 示 債 権 総 額 B         | 5,661   | 5,349   | △ 312   |
| 正 常 債 権               | 215,618 | 207,882 | △ 7,736 |
| 担 保 保 証 等 回 収 可 能 額 C | 1,865   | 1,704   | △ 160   |
| 貸 倒 引 当 金 D           | 3,796   | 3,644   | △ 151   |
| 債権総額に占める開示債権比率 B/A    | 2.56%   | 2.51%   | △ 0.05% |
| 保 全 率 (C+D)/B         | 100.00% | 100.00% | 0.00%   |